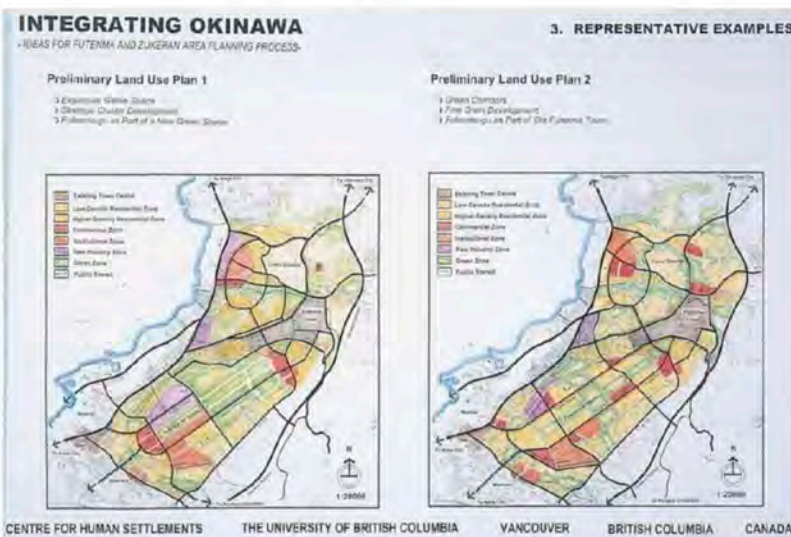


# 国際ワークショップ (沖縄県)

# 持続可能な開発 沖縄モデル国際コンペ



④沖縄チーム (代表 福島駿介琉球大学工学部教授)  
この提案は、地元沖縄の実情を踏まえ、既存市街地再生や嘉手納基地まで含む広域的・長期的なビジョンの土地利用計画を提案。基地跡地全体を公園化しながら人口2~3万の環境共生型コンパクトタウンを配置、基地跡地やコンパクトタウンを緑道や新交通で結ぶ。同時にこれまでの経済開発によって失われた既存市街地の貴重な緑地や海岸を再生して沖縄全体を環境共生型地域にしようという持続可能な開発の提案。



③カナダチーム (代表 トーマス・ハットン プリティッシュコロンビア大学地域計画学科教授)  
この提案は、跡地を狭い範囲で考えるのではなく、アジア太平洋圏コミュニティーの一員と位置つけた計画。跡地の関係者の意向による土地利用計画を作成すべきとし、持続可能な開発を目指す具体的な戦略は地元任せ、土地利用原則だけを提示。また基地内既存施設を使った低家賃産業地区などを提案し、現在の都市構造を継承的に発展するほうが経済的とした。



②ドイツ・大阪チーム (代表 K・Rクンツマン ドルトムント大学国土計画科教授)  
この提案は、最初から具体的な土地利用を決めるのではなく、次世代の担い手が跡地に入り、考えながら新しい産業の街を創っていくというプログラムの計画。この開発を先導する推進機構や推進ファンドなどを主に提案。環境共生、地域文化・地域社会を生かして沖縄の潜在的ポテンシャルを生かした沖縄らしいテーマパーク的な交流重視の土地利用を提案。



①台湾・東京チーム (代表 陳亮全台湾大学建築与城研究所副教授)  
この提案は、戦前の資料をもとに従前の自然と定住のシステムを新しく発展させ、基地跡地の場所の力を生かす土地利用を提案。一見古く思えるが、地形や河川や緑などの自然環境の生態回廊を生かして、自然回復技術や循環型定住技術の開発、新医療産業としての心や体の癒やしの提供、そして新たな観光の長期滞在型のヘルシーリゾートを目指す計画。



ふくむら・しゅんじ 1953年滋賀県生まれ。関西大学建築学科大学院修了。teamDREAM代表。

この一連のワークショップで沖縄の持続可能な開発は「エコノミーとエコロジーの地域的調整」こそが前提となること、また短期・中期の持続可能性の双方の条件を満たすと同時に、超長期的な視点や国際的な視点も持つことの大切さも確認された。この国際コンペ発表は、大田県政に代わる新知事の初登壇日と重なったため、マスコミに取り上げられず県民に知らされることがなく終わった。

これは評価されなかった。その翌年、ドイツ、カナダ、台湾、沖縄の4チームでの瑞慶覧(6.5平方キロ)と普天間基地(4.9平方キロ)の「持続可能な開発・沖縄モデルでの土地利用」を求めた国際コンペ(委員長・伊藤滋慶慶心大学教授)が開催された。このコンペは実施計画を求めたものでなく基本コンセプト開発や実行シナリオ、組織づくりなどを考慮した土地利用計画を求めたものであった(上図①④参照)ため優勢は評価されなかった。

性や、市民意識や市民運動の育成」の大切さを確認し、ドイツでの実例も見学した。その年の暮れには「島しょ地域における戦略的で持続可能な土地利用モデル」の研究会も開かれた。

25年前、沖縄県は「平和・共生・自立」を理念に、「脱基地」を目指し、人・モノ・情報が交流する「国際都市形成構想」を策定した。温暖な気候と豊かな自然環境を生かした「環境共生モデル地域づくり」のリリース・ワークショップが始まり私たちも参加した。1997年2月に地域開発の参考例として、フィリピンのスービック基地跡地土地利用開発、ドイツのIBAエムシヤーパークの開発、そして台湾の先端エレクトロニクス産業開発の関係者を招いた国際ワークショップが開催され、多くの県民が聞き入った。また、その秋には、ドイツのデッサウ市で開かれた地域開発国際会議に参加し、沖縄の「国際都市形成構想」を報告した。この欧米10カ国が参加した国際会議では、「パートナーシップによる開発」「産業地再活性開発」「軍用地の跡地利用」の分科会があった。そこで私たちは「環境共生型の地域開発」にもさまざまな開発があることや「地域開発」にとっての環境負荷削減の重要性や「市民生活と自然や地域遺産の親密

・文章中の肩書きはコンペ当時のもの。  
・雑誌「ランドスケープ・デザイン No15」(マルモ出版)に詳しく掲載。

毎月第2週に掲載